

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2006 年 1 月 5 日 (05.01.2006)

PCT

(10) 国際公開番号
WO 2006/001102 A1

(51) 国際特許分類⁷: **A61L 9/01**, A23L 1/015, A61K
7/00, 7/32, 9/08, 9/10, 9/12, 9/48, 35/78

(21) 国際出願番号: PCT/JP2005/003645

(22) 国際出願日: 2005 年 3 月 3 日 (03.03.2005)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願2004-286108 2004 年 9 月 30 日 (30.09.2004) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 小林製薬株式会社 (KOBAYASHI PHARMACEUTICAL CO., LTD.) [JP/JP]; 〒5418507 大阪府大阪市中央区道修町四丁目 3 番 6 号 Osaka (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 板谷 恭史 (ITAYA, Yasufumi) [JP/JP]; 〒5670057 大阪府茨木市豊川一丁目 3 0 番 3 号 小林製薬株式会社中央研究所内 Osaka (JP).

(81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG,

BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, NA, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, MC, NL, PL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 国際調査報告書
- 請求の範囲の補正の期限前の公開であり、補正書受領の際には再公開される。
- 出願人の請求に基づく第 2 1 条(2)(a)による期間経過前の公開。

2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: DEODORANT

(54) 発明の名称: 消臭剤

(57) Abstract: [PROBLEMS] To provide, as a means for eliminating daily odors, a deodorant which is highly safe and easy to handle and retains its deodorant effect over long. [MEANS FOR SOLVING PROBLEMS] The deodorant comprises extract ingredients obtained by extracting a citrus, especially tanger. The tanger extract ingredients comprise an extract ingredient mixture comprising a water-soluble ingredient and oil-soluble ingredient obtained by extracting the pulp and peel. The deodorant is characterized by containing L-ascorbic acid and a flavonoid due to the use of the extract ingredient mixture.

(57) 要約: 【課題】日常的に発生する臭いの解消手段として、安全性が高く取り扱いが容易で、しかも消臭効果の持続性に優れた消臭剤を提供する。【解決手段】柑橘類、特にたんかんから抽出して得たエキス成分を含む消臭剤であって、たんかんエキス成分としては果肉及び果皮から抽出して得られた水溶性成分及び油溶性成分からなる混合エキス成分を使用することによって、L-アスコルビン酸及びフラボノイド類を含むことを特徴とする。



WO 2006/001102 A1

明 細 書

消臭剤

技術分野

- [0001] 本発明は、たんかんから抽出して得たエキス成分を含む消臭剤であって、該エキス成分がL-アスコルビン酸及びフラボノイド類を含むことを特徴とする消臭剤であり、詳細には、たんかん果肉及び果皮から抽出して得た、L-アスコルビン酸及びフラボノイド類としてノビレチンを含むエキス成分を配合した消臭剤に関する。

背景技術

- [0002] 従来より、植物エキス成分を用いた消臭剤として、各種植物ならびに果実から抽出したエキス成分を用いた消臭剤が多数提案されている。植物エキス成分の中で、消臭効果が知られている成分としてL-アスコルビン酸やフラボノイド類が存在する。
- [0003] L-アスコルビン酸は、優れた酸化還元力を備えており、これが消臭効果に寄与する。L-アスコルビン酸を含む消臭剤としては、特許文献1及び2に示すように、L-アスコルビン酸と無機塩類／金属塩類との組み合わせによる消臭用組成物などが提案されている。また、緑茶のフラボノイド類に弱い消臭効果が認められることは当業者間では公知となっている。

特許文献1:特公平4-63705号公報

特許文献2:特公平5-16301号公報

発明の開示

発明が解決しようとする課題

- [0004] しかしながら、これら従来技術はいずれも、L-アスコルビン酸と無機塩類あるいは金属塩類などの化学薬品を併用するものであり、刺激性が懸念されるとともに、その取り扱いに際しては、ある程度の専門的知識と熟練を要するものであり、また、L-アスコルビン酸やフラボノイドを単独で使用した場合、満足のいく消臭効果が得られなかった。
- [0005] 従って、日常的に発生する臭いの解消手段として、安全性が高く取り扱いが容易で、しかも消臭効果の持続性に優れた消臭剤が、当該技術分野では待望されている。

課題を解決するための手段

- [0006] 本発明者は、上述した従来技術での背景に鑑み、様々な果実ならびに果皮に由来するエキス(成分)による消臭効果について鋭意検討を重ねた結果、柑橘類、その中でも特にたんかんから抽出して得たエキス成分に含まれるL-アスコルビン酸とフラボノイド類が、通常に化学的に単離して得たL-アスコルビン酸やフラボノイド類よりも改善された持続性を備えた消臭効果を呈するとの知見を得るに至り、本願発明を完成したものである。
- [0007] すなわち、本願発明の要旨とするところは、たんかんから抽出して得たエキス成分を含む消臭剤であって、当該エキス成分がL-アスコルビン酸及びフラボノイド類を含むことを特徴とした消臭剤にある。
- [0008] たんかんは柑橘類の一種であり、ぼんかんとオレンジの自然交配種でありといわれており、その果実は、各種アスコルビン酸を代表とするビタミン類、ノビレチンなどのフラボノイド類、有機酸、ミネラル、等の各種有用物質を多量に含有している、有用な柑橘類である。
- [0009] ただ、たんかんのエキス成分の中でも、L-アスコルビン酸等の水溶性ビタミンは果肉部に豊富に含まれている水溶性成分であり、一方、ノビレチンなどのフラボノイド類は果皮部に豊富に含まれている油溶性成分である。したがって、単に、果肉を圧搾しただけでは、水溶性成分であるL-アスコルビン酸は得られるものの、果皮に多量に含まれるノビレチンなどのフラボノイド類は極微量しか得られず、逆に、果皮にはノビレチンなどのフラボノイド類は多量に含まれるものの、L-アスコルビン酸が含まれず、L-アスコルビン酸とフラボノイド類の相乗効果を期待した消臭剤としては十分なものではなかった。
- [0010] そこで、本発明においては、たんかん果肉及び果皮を同時に圧搾処理し残渣除去して得られた搾汁を遠心分離処理する工程を含む抽出方法によって得られたエキス成分を消臭剤の有効成分として含むことを特徴とする。
- [0011] すなわち、果肉及び果皮を同時に圧搾処理することにより、水溶性成分と油溶性成分とを抽出することが可能となり、これら両方の成分(混合エキス成分)を使用することでL-アスコルビン酸及びフラボノイド類を含む消臭剤を得ることが可能となる。このよ

うに水溶性成分と油溶性成分とからなる混合エキス成分の消臭剤用途への応用はいままで報告されていない。

- [0012] なお、興味深いことに、天然柑橘類から得られたL-アスコルビン酸及びフラボノイド類を含むエキス成分を配合した消臭剤は、化学的に単離されたL-アスコルビン酸やフラボノイド類を含む消臭剤に比べて消臭効果が高く、消臭剤全体に対するエキス成分の含有量が0.3重量%以上であれば優れた消臭効果を発揮する。

発明の効果

- [0013] 本願発明の消臭剤は、たんかん果肉及び果皮から抽出したエキス成分を配合したため、優れた消臭効果を発揮するのみならず、消臭剤としての有効成分は食品素材のみから得ることができるため、安全性が高く取り扱いが容易で、その廃棄処分に伴う環境への悪影響も懸念されないなどの効果をも派生する。

発明を実施するための最良の形態

- [0014] 本願発明の消臭剤に含まれるたんかん果実ならびに果皮からのエキス成分の抽出方法は、たんかんの果肉と果皮を同時に洗浄処理後、圧搾処理を行い、残渣を分離し、分離した搾汁を遠心分離処理して、果汁と精油の混合物(混合エキス成分)を抽出することにより得られる。
- [0015] 得られた混合エキス成分は、水溶性成分と、油溶性成分とが、混合部分と2相に分離した部分が存在する状態であり、消臭剤としてはこの状態のまま使用してもよいが、適当な界面活性剤を使用することで油溶性成分を水溶性成分に均一に分散あるいは溶解させると、消臭効果を均一化することができ一定の品質を確保できる点で好ましい。
- [0016] そして、このようにして抽出したエキス成分を含む本願発明の消臭剤は、通常の製剤化の方法に従って製剤化され、霧状、液状、クリーム状、あるいは固体(ブロック状、粒状、ゲル状など)の形態にて、医薬品、医薬部外品、化粧品、食品(摂取することにより口臭等の臭いに対して消臭効果を標榜する食品)として提供される。
- [0017] なお、本願発明の消臭剤は、日常的に発生する臭い、例えば室内臭、車内臭、ゴミ臭などの環境に由来する臭い、あるいはペット臭、体臭、口臭、足臭などの生体由来する臭いに対して適用可能である。

実施例 1

[0018] 以下、本発明の実施例について具体的に説明するが、本発明はこれに限定されるものではない。

[消臭剤の調製]

表1に示すように、本発明品1を含む3種類の消臭剤を調製した。すなわち、上記実施形態で得られたたんかんの混合エキス成分100重量%品を本発明品1とし、比較品としてL-アスコルビン酸1%水溶液(比較品1)、緑茶フラボノイド配糖体1%水溶液(比較品2)の3種類の消臭剤を調製した。なお、たんかんの混合エキス成分100g中に含まれる各成分量は、L-アスコルビン酸60mg、ノビレチン480mgであった。

[0019] [表1]

(単位:重量%)

	本発明品1	比較品1	比較品2
たんかん混合エキス成分	100		
L-アスコルビン酸		1.0	
フラボノイド配糖体			1.0
水		99.0	99.0

[0020] [消臭剤の評価]

上記3種類の消臭剤を用いて、アルカリ系悪臭物質(0.5%アンモニア水溶液)と、酸性系悪臭物質(硫化水素飽和水溶液)に対する消臭効果について検知管法による評価を行なった。評価の手順は以下の通りである。

- (1) 10ccミニビーカーを、10リットルのガラスデシケータ中に静置する。
- (2) 前記ミニビーカーに、消臭剤5mlと、悪臭物質各5mlとを注入する。
- (3) 前記ガラスデシケータを密閉する。
- (4) 密閉して30分後、検知管(アルカリ系悪臭物質(アンモニア)に対しては、No.3La検知管(ガステック社製);酸性系悪臭物質(硫化水素)に対しては、No.4L検知管(ガステック社製))を用いて悪臭物質濃度を測定した。→「測定値1」
- (5) 上記(2)～(4)において消臭剤の代りにイオン交換水5mlを注入したほかは、同様の操作で悪臭物質濃度を測定し、これをコントロール値とした→「測定値2」

(6)以下の式1に従って、各消臭剤の消臭率を求めた。

$$\text{消臭率}(\%) = (\text{測定値2} - \text{測定値1}) \times 100 / \text{測定値2} \cdots (\text{式1})$$

試験結果を、下記表2に示す。

[0021] [表2]

(単位: %)

	本発明品1	比較品1	比較品2
アルカリ系悪臭物質	100	65	70
酸性系悪臭物質	80	3	10

[0022] [評価結果]

表2に示した結果より、本願発明に係る消臭剤である本発明品1は、液体(液剤)の態様において、L-アスコルビン酸を配合した比較品1及び緑茶フラボノイド配糖体を配合した比較品2と比較して改善された消臭効果を示すことが確認された。

実施例 2

[0023] [噴霧用消臭剤の調製]

表3記載の組成を有する噴霧用消臭剤(本発明品2)を調製した。なお、比較剤として比較品3(表3のたんかんエキス成分をL-アスコルビン酸1%水溶液で置換したもの)、比較品4(表3のたんかんエキス成分を緑茶フラボノイド配糖体1%水溶液で置換したもの)を用いた。

[0024] [表3]

(単位: 重量%)

	本発明品2	比較品3	比較品4
たんかん混合エキス成分	0.3		
L-アスコルビン酸1%水溶液		0.5	
フラボノイド配糖体1%水溶液			0.5
ノニオン界面活性剤 ※1	0.2	0.2	0.2
防腐剤 ※2	0.1	0.1	0.1
水	99.4	99.2	99.2

※1…均質化剤として使用

※2…食品添加物安息香酸

[0025] [消臭剤の評価]

得られた3種類の消臭剤(本発明品2、比較品3及び比較品4)を用いて、噴霧用消臭剤としての消臭効果について評価を行なった。評価の手順は、実施例1記載の消臭剤の評価方法手順において、(2)について「前記ミニビーカーに、悪臭物質各5mlを注入し、消臭剤を自動噴霧器により5分間で5mlを空間噴霧した。」と読み替え、その他の手順は同様にして、消臭効果について検知管法によって検定を行った。試験結果を、下記表4に示す。

[0026] [表4]

(単位: %)			
	本発明品2	比較品3	比較品4
アルカリ系悪臭物質	100	85	90
酸性系悪臭物質	63	35	30

[0027] [評価結果]

表4に記載の結果より、たんかんから抽出されたエキス成分を希釈して噴霧用消臭剤として適用しても、L-アスコルビン酸を配合した比較品3及び緑茶フラボノイド配糖体を配合した比較品4と比較して改善された消臭効果を示すことが確認された。

実施例 3

[0028] [口臭防止用食品消臭剤の調製]

表5記載の組成を有する消臭剤(本発明品3)を調製した。具体的には、ゼラチン外皮を0.5g使用し、内容物を300mg封入したソフトカプセルを調整した。比較剤として比較品5(表5のたんかん混合エキス成分をグリセリンで置換したもの)を用いた。

[0029] [表5]

	本発明品3	比較品5
・内容物として		
たんかん混合エキス成分	10重量%	0
グリセリン	90重量%	100%
・ゼラチン外皮として		
ゼラチン	100重量部	100重量部
グリセリン	35重量部	35重量部
水	90重量部	90重量部

[0030] [消臭剤の評価]

得られた本発明に係る消臭剤(本発明品3)と、比較品5を用いて、14名が餃子(王将製)100gを食べた後、表6のように本発明品3、比較品5を水100mlとともに飲用した群と、何も食わず水100mlを飲用したコントロールの群を、飲用15分後、臭気判定士による口臭の低減効果に関する官能試験を実施した。

試験結果を、下記表6に示す。

[0031] [表6]

		口臭低減効果(人数)			
		餃子の臭いが			
		気にならない	余り気にならない	やや気になる	気になる
本発明品3	10粒	2			
	5粒	2			
	1粒			2	
比較品5	10粒				2
	5粒				2
	1粒				2
コントロール					2

[0032] [評価結果]

表6に記載の結果より、本願発明の消臭剤(本発明品3)を食品として適用しても、グリセリンを配合した比較品5からして、改善された消臭効果を示すことが確認された。

請求の範囲

- [1] たんかんから抽出して得たエキス成分を含む消臭剤であつて、該エキス成分がL-アスコルビン酸及びフラボノイド類を含むことを特徴とする消臭剤。
- [2] 前記フラボノイド類が、ノビレチンであることを特徴とする請求項1記載の消臭剤。
- [3] 前記エキス成分が、たんかん果肉及び果皮を同時に圧搾処理し残渣除去して得られた搾汁を遠心分離処理する工程を含む抽出方法によって得られたエキス成分である請求項1乃至2記載の消臭剤。
- [4] たんかんの果肉及び果皮から抽出して得られた水溶性成分及び油溶性成分からなる混合エキス成分を含有することを特徴とする消臭剤。
- [5] 前記エキス成分の含有濃度が0.3重量%以上であることを特徴とする請求項1〜4のいずれかに記載の消臭剤。
- [6] 前記消臭剤が、噴霧用剤、液状、クリーム状、固体、およびこれらの組み合わせからなるグループから選択された形態の医薬品、医薬部外品、化粧品、食品（消臭効果を標榜するものに限る）、または、室内用消臭剤である請求項1乃至5のいずれかに記載の消臭剤。
- [7] 前記消臭剤が、室内臭、車内臭、ゴミ臭、ペット臭、体臭、口臭、足臭、およびこれらの組み合わせからなるグループから選択された臭いを除去するための消臭剤である請求項1乃至6のいずれかに記載の消臭剤。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/003645

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl.⁷ A61L9/01, A23L1/015, A61K7/00, 7/32, 9/08, 9/10, 9/12, 9/48, 35/78

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl.⁷ A61L9/00-9/22, A23L1/00-1/035, A61K7/00-7/50, A61K9/00-9/72, A61K35/78-35/84

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2005
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2005	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

JSTPlus (JIOS)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 9-103473 A (San'ei), 22 April, 1997 (22.04.97), Claims; Par. Nos. [0001], [0009] (Family: none)	1, 3-7 2
Y A	JP 2004-189718 A (Kabushiki Kaisha Toyo Shin'yaku), 08 July, 2004 (08.07.04), Par. Nos. [0011], [0012] (Family: none)	1, 3-7 2
Y A	JP 7-194683 A (Oshu Kogyo Kabushiki Kaisha), 01 August, 1995 (01.08.95), Claims; Par. No. [0005] (Family: none)	1, 3-7 2

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
25 May, 2005 (25.05.05)

Date of mailing of the international search report
07 June, 2005 (07.06.05)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/003645

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 11-35439 A (Oesu Rabo Kabushiki Kaisha), 09 February, 1999 (09.02.99), Claims (Family: none)	1, 3-7 2
Y	JP 5-212099 A (Takeda Chemical Industries, Ltd.), 24 August, 1993 (24.08.93), Par. No. [0009] (Family: none)	3
Y	JP 6-9357 A (Ruibosty Japan Kabushiki Kaisha), 18 January, 1994 (18.01.94), Par. No. [0021] (Family: none)	5

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ A61L9/01, A23L1/015, A61K7/00, 7/32, 9/08, 9/10, 9/12, 9/48, 35/78

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl.⁷ A61L9/00-9/22, A23L1/00-1/035, A61K7/00-7/50, A61K9/00-9/72, A61K35/78-35/84

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2005年
日本国実用新案登録公報	1996-2005年
日本国登録実用新案公報	1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

JSTPlus(JOIS)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y A	J P 9-103473 A (山栄) 1997.04.22, 特許請求の範囲, 【0001】, 【0009】 (ファミリーなし)	1, 3-7 2
Y A	J P 2004-189718 A (株式会社東洋新薬) 2004.07.08, 【0011】, 【0012】 (ファミリーなし)	1, 3-7 2

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

25.05.2005

国際調査報告の発送日

07.6.2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

本間 友孝

4Q

9632

電話番号 03-3581-1101 内線 3468

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y A	J P 7-194683 A (奥秋興業株式会社) 1995. 08. 01, 特許請求の範囲, 【0005】 (ファミリーなし)	1, 3-7 2
Y A	J P 11-35439 A (オーエス・ラボ株式会社) 1999. 02. 09, 特許請求の範囲 (ファミリーなし)	1, 3-7 2
Y	J P 5-212099 A (武田薬品工業株式会社) 1993. 08. 24, 【0009】 (ファミリーなし)	3
Y	J P 6-9357 A (株式会社ルイボステイージャパン) 1994. 01. 18, 【0021】 (ファミリーなし)	5